

2017年度第2四半期決算説明会



2017年10月27日

1. 2017年度第2四半期決算実績概要



2017年度第2四半期実績(2017.4.1 - 2017.9.30) <対前年同期実績>



ポイント 増収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+826	:	+ 都市ガス	(+451:原料費調整に伴う単価増+456、数量減▲20、等)
			+ 電力	(+341:小売電力販売量増、販売単価増)
			+ 海外	(+75:上流プロジェクト売上増、等)
営業費用	▲746	:	- 都市ガス	(▲461:フレーム影響等による単価増▲630、数量減+32、年金数理差異減による固定費減、等)
			- 電力	(▲295:小売電力販売量増、単価増による燃料費増、等)
営業利益	+80	:	+ 電力	(+46:小売販売量増による粗利増)
			+ 海外	(+18:上流プロジェクト利益増、等)
特別損益	+3	:	+ 当期 32:固定資産売却益	前期 29:投資有価証券売却益

(単位: 億円)

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	7,136	7,210	▲74	▲1.0%
電力販売量(百万kWh)	7,007	6,172	+835	+13.5%
(内訳)				
小売(百万kWh、需要端)	1,834	685	+1,149	+167.7%
その他(百万kWh)	5,173	5,487	▲314	▲5.7%
売上高	7,903	7,077	+826	+11.7%
営業費用	7,461	6,715	+746	+11.1%
営業利益	442	362	+80	+22.1%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	444	370	+74	+19.9%
経常利益…①	426	343	+83	+23.9%
特別損益	32	29	+3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	319	264	+55	+20.6%
気温影響…②	▲17	▲43	+26	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)…③	▲124	88	▲212	—
年金数理差異償却額…④	38	▲120	+158	—
補正経常利益①-(②+③+④)	529	418	+111	+26.6%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
17年度2Q	111.04	51.37	21.2	17年度2Q累計	1.64%	2,780
16年度2Q	105.25(+5.79)	43.78(+7.59)	21.5(▲0.3)		期待運用収益率:2%	

()内は対前年同期増減

期待運用収益率:2%

当第2四半期につきましては、上期決算としては、3期ぶりの増収、2期ぶりの増益となっております。

まず、売上高合計は、ガス販売量は減少したものの、原料費調整に伴う単価増等による「都市ガス」売上の増加、小売電力販売量の増加による「電力」売上の増加等により、前年同期比11.7%、826億円の増収となり、7,903億円となりました。

一方、営業費用は、油価上昇影響等による都市ガス原材料費の増加、小売電力販売量増に伴う電力営業費増等により、11.1%、746億円増の7,461億円となりました。

この結果、営業利益は対前年同期比22.1%、80億円増の442億円、経常利益は23.9%、83億円増の426億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、20.6%、55億円増の319億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円50銭とします。当社は10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、期末配当金は27円50銭を予定しています。株式併合を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は11円で、変更はございません。

2017年度2Q実績 連結ガス販売量・電力販売量<対前年同期実績>

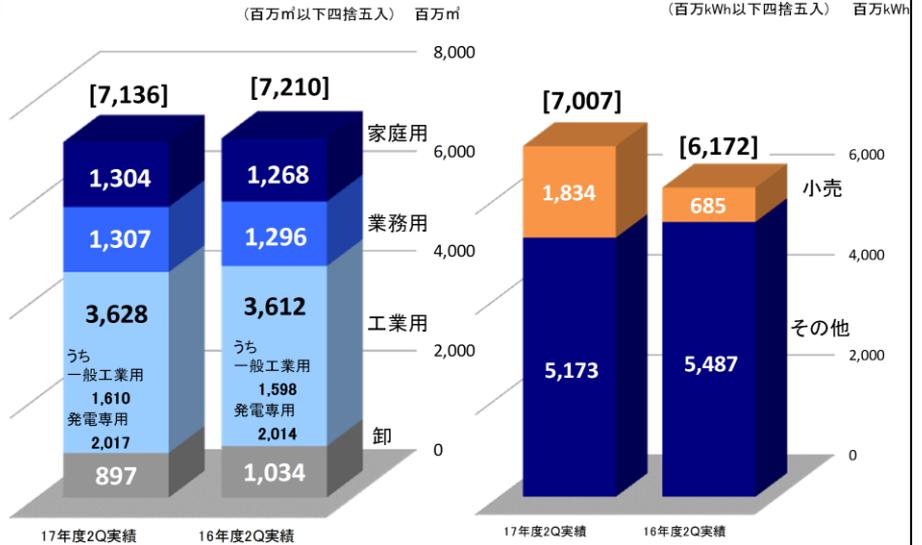
ガス販売量

電力販売量

▲74百万m³ (▲1.0%)の減少
 [うち気温影響 +47百万m³, +0.7%の増加]

+835百万kWh (+13.5%)の増加
 (百万kWh以下四捨五入) 百万kWh

■ 家庭用	+36百万m ³ (+2.8%)
● 気温要因	+34百万m ³
● 日数影響	▲9百万m ³
● お客さま件数	+13百万m ³
● その他	▲2百万m ³
■ 業務用	+11百万m ³ (+0.8%)
● 気温要因	+10百万m ³
● 日数影響	▲6百万m ³
● お客さま件数	+7百万m ³
● その他	±0百万m ³
■ 工業用	+16百万m ³ (+0.4%)
● 一般工業用	+12百万m ³
● 発電専用	+3百万m ³
■ 卸	▲137百万m ³ (▲13.2%)
● 気温要因	+3百万m ³
● その他	▲140百万m ³
	卸供給先数の減等



ガスお客さま件数、LNG販売量、平均気温

	2017年度2Q実績	2016年度2Q実績	増減
<ガス>お客さま件数 (万件)	1,158.4	1,144.8	+13.6(+1.2%)
LNG販売量 (千t)	541	515	+26(+5.2%)
平均気温 (°C)	21.2	21.5	▲0.3

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数

続いて、この決算のベースとなりました、当社の主力製品であるガス販売量の実績、および電力販売量の実績についてご説明します。

ガス販売量ですが、全体では対前年同期比1.0%、7千4百万m³減の71億3千6百万m³となりました。

家庭用は、上期の低気温影響による給湯需要の増加により、2.8%増の13億4百万m³となりました。

業務用は、夏場の高気温影響による空調需要の増加により0.8%増の13億7百万m³となりました。

工業用は、ほぼ前年同期並みで、0.4%増の36億2千8百万m³となりました。

他事業者向け供給は、供給先の減少により、13.2%減の8億9千7百万m³となりました。

次に電力販売量ですが、全体では対前年同期比13.5%、8億3千5百万kWh増の70億7百万kWhとなりました。

小売は、契約件数の増加により167.7%増の18億3千4百万kWhとなりました。

その他は、主に卸売ですが、5.7%減の51億7千3百万kWhとなりました。

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	17年度2Q実績	16年度2Q実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	7,136	7,210	▲74
			▲1.0%
トーリングによる ガス自家使用量	1,012	989	+23
			+2.4%
LNG販売量(m ³ 換算)	677	643	+34
			+5.2%
合計	8,825	8,842	▲17
			▲0.2%

4ページには、トーリングおよびLNG販売量を含むビジョンベースでのガス販売量実績の内訳を掲載しております。

2017年度2Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

(単位:億円)

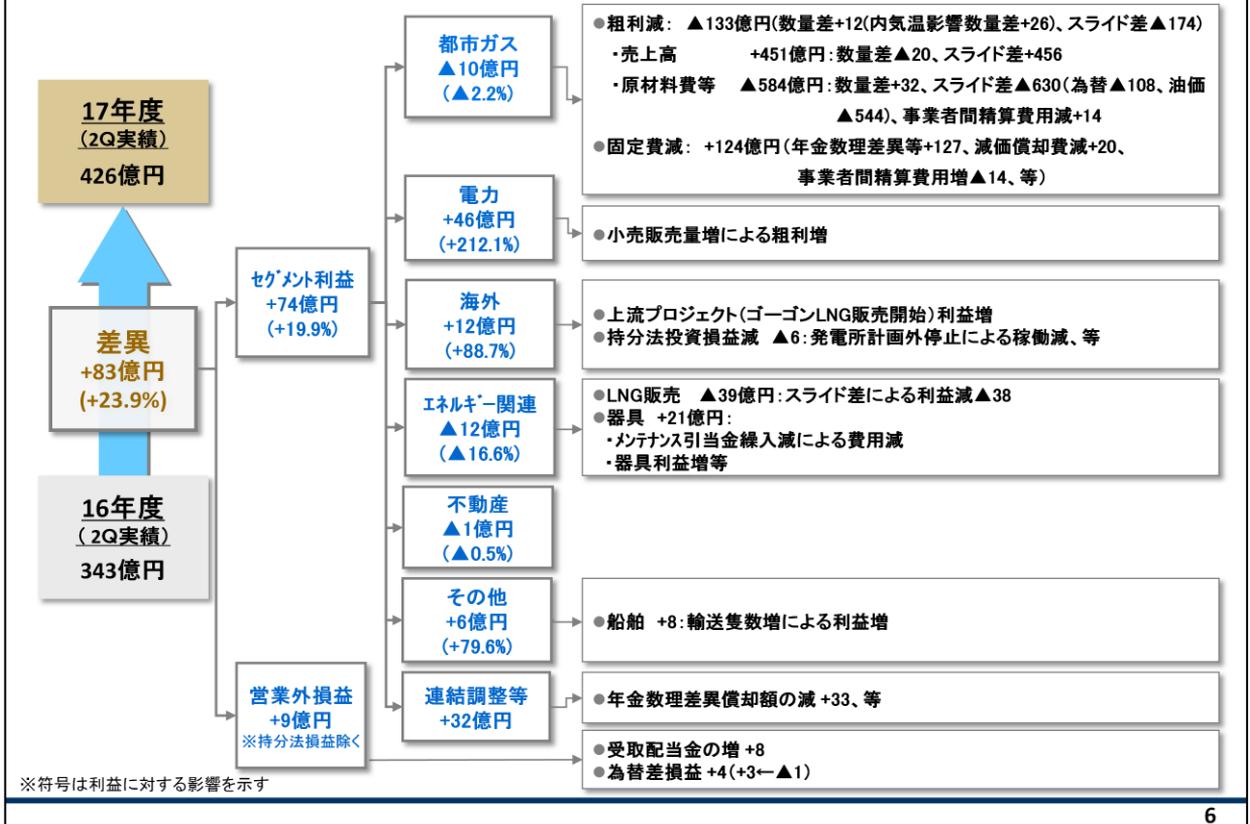
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	%	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	%
都市ガス	5,073	4,622	451	9.8	425	435	▲10	▲2.2
電力	990	649	341	52.5	67	21	46	212.1
海外	205	130	75	57.5	26	14	12	88.7
エネルギー関連	2,118	2,059	59	2.9	59	71	▲12	▲16.6
(エンジニアリングソリューション)	523	490	33	6.6	15	17	▲2	▲11.8
(LNG販売)	517	458	59	12.9	6	45	▲39	▲85.7
不動産	207	202	5	2.5	42	43	▲1	▲0.5
その他	417	389	28	7.2	13	7	6	79.6
調整額	▲1,109	▲975	▲134	—	▲190	▲222	32	—
セグメント合計	7,903	7,077	826	11.7	444	370	74	19.9

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
 ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

5ページでは、セグメント別に売上高、セグメント利益を前年同期との比較で記載しています。

電力セグメントの利益増加46億円が、全体利益を押し上げております。

2017年度2Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



6ページでは、各セグメントの利益増減について、前年同期との比較でお示しております。

都市ガスセグメント▲10億円減益は、年金数理差異が127億円改善しているものの、スライドタイムラグによる▲174億円減益が主な要因でございます。

電力事業の46億円増益につきましては、小売り契約件数増に伴い販売量が増加したことにより、粗利が増加したことが主な要因です。

海外事業は、中下流事業におきまして発電所の一時的な計画外停止により稼働が減少し減益等があったものの、上流プロジェクトであるゴーゴンLNG販売開始による利益増等により12億円増益となりました。

エネルギー関連セグメントでは、LNG販売において数量は増加したもののスライド差による利益の減少があり、セグメント全体では▲12億円の減益となっております。

2. 2017年度 通期見通し



2017年度見通し(2017.4.1 - 2018.3.31) <対前回見通し(7月28日発表)>

ポイント:対前回見通し(7/28発表)で減収増益

(+ - +/-▲は利益に対する影響を示す、億円)

・経済フレームは、2Qの確定値を反映し、3Q以降は当初計画時のまま為替115.0円/\$、原油価格\$55/bblとしている。
 ・ガス販売量は、2Q実績の増減を反映し、3Q以降は前回見通しを踏襲。

売上高	▲130	-	都市ガス	(▲148:原料費調整に伴う単価減、等)
		+	電力	(+26:小売販売量増、等)
営業費用	+170	+	都市ガス	(+172:フレーム影響等による単価減、減価償却費減、等)
		-	電力	(▲35:小売販売経費増、等)
営業利益	+40	+	都市ガス	(+24:減価償却費減、等)
		+	その他	(+14:船舶+7、等)
		-	電力	(▲9:小売販売経費増、等)

(単位: 億円)

	今回見通し	前回見通し (7/28)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,347	15,326	+21	+0.1%	15,720	▲373	▲2.4%
電力販売量(百万kWh)	14,824	14,615	+209	+1.4%	12,654	+2,170	+17.1%
売上高	17,950	18,080	▲130	▲0.7%	15,870	+2,080	+13.1%
営業費用	17,070	17,240	▲170	▲1.0%	15,287	+1,783	+11.7%
営業利益	880	840	+40	+4.8%	583	+297	+50.8%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	891	863	+28	+3.2%	619	+272	+43.8%
経常利益...①	830	800	+30	+3.8%	556	+274	+49.0%
特別損益	34	32	+2	—	133	▲99	—
親会社株主に帰属する当期純利益	630	610	+20	+3.3%	531	+99	+18.6%
気温影響...②	▲17	▲17	0	—	▲74	+57	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)...③	▲288	▲288	0	—	▲199	▲89	—
年金数理差異償却額...④	77	77	0	—	▲240	+317	—
補正経常利益...①-②+③+④	1,058	1,028	+30	+2.9%	1,069	▲11	▲1.0%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
今回見通し*	113.02	53.19	16.0
前回見通し(7/28)	114.02(▲1.00)	54.59(▲1.40)	16.0(±0.0)
前年度実績	108.38(+4.64)	47.51(+5.68)	16.3(▲0.3)

*3Q以降:¥115.00/\$、\$55.00/bbl

カッコ内は今回見通しとの増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
2014年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810

ここからは2017年度通期の見通しについてご説明申し上げます。

2017年度通期につきましては、7月28日に発表いたしました前回見通しとの対比で減収増益と見通しております。なお、見通しの前提となる10月以降の経済フレームは前回から変更しておらず、為替レートを1ドル115円、原油価格は1バレル55ドルとしております。

売上高は対前回見通し0.7%、130億円減の1兆7,950億円を見通しております。これは電力事業が小売販売量増により+26億円の増収となるものの、都市ガス事業が売上単価減により▲148億円の減収となることによりです。

営業費用は対前回見通し1.0%、170億円減の1兆7,070億円を見通しております。これは電力事業が小売件数拡大に向けた営業関係費用の増等により+35億円の費用増となるものの、都市ガス事業が原材料単価減、減価償却費の減等により▲172億円の費用減となることによりです。

この結果、営業利益は対前回見通し4.8%、40億円増の880億円、経常利益は3.8%、30億円増の830億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3.3%、20億円増の630億円の見通しとなりました。

なお、ご参考資料として、為替、原油変動による営業利益への感度は、資料17ページに記載しております。

2017年度見通し 連結ガス販売量・電力販売量

連結ガス販売量 今回見通し

対前回見通し(7/28)

+21百万m³ (+0.1%)の増加
[うち気温影響+3百万m³, +0.0%の増加]

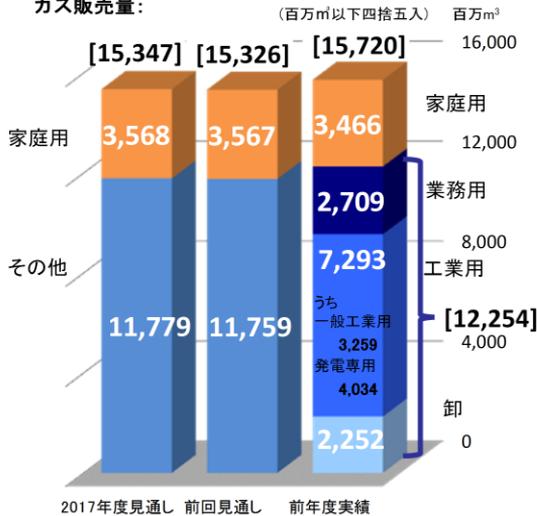
■ 家庭用 +1百万m³ (+0.0%)
■ その他 +20百万m³ (+0.2%)

対前年度実績

▲373百万m³ (▲2.4%)の減少
[うち気温影響+98百万m³, +0.6%の増加]

■ 家庭用 +102百万m³ (+2.9%)
■ その他 ▲475百万m³ (▲3.9%)

ガス販売量:

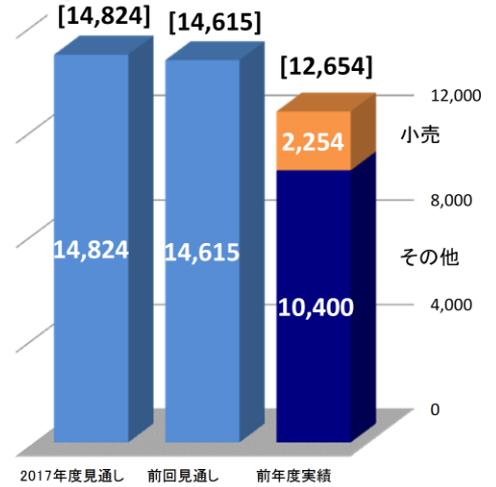


電力販売量 今回見通し

対前回見通し(7/28) **+209百万kWh (+1.4%)の増加**
対前年度実績 **+2,170百万kWh (+17.1%)の増加**

電力販売量:

(百万kWh以下四捨五入) 百万kWh



お客さま件数、LNG販売量、平均気温

	今回見通し	前回見通し(7/28)	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,166.8	1,166.8	±0.0(±0.0%)
LNG販売量(千t)	1,125	1,123	+2(+0.1%)
平均気温(°C)	16.0	16.0	±0.0

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数

続いて、この見通しのベースとなるガス販売量および電力販売量の見通しにつきましては、9ページをご覧ください。

まずガス販売量ですが、全体として前回見通しとの比較では0.1%、2千1百万m³の増加としております。下期の見通しは変更せず、第2四半期までの見通しとの差異を反映させたものですが、家庭用はほぼ見通し通り、業務用・工業用が増加しております。

電力販売量につきましては、全体として1.4%、2億9百万kWhの増加と見通しておりますが、主に小売り件数の増加に伴う販売量の増加を織り込んでおります。

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	今回 見通し	前回見通し (7/28)	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,347	15,326	+21 +0.1%	15,720	▲373 ▲2.4%
トーリングによる ガス自家使用量	2,056	2,025	+31 +1.6%	1,996	+60 +3.0%
LNG販売量(m ³ 換算)	1,406	1,404	+2 +0.1%	1,337	+69 +5.1%
合計	18,809	18,754	+55 +0.3%	19,053	▲244 ▲1.3%

10ページにはビジョンベースでのガス販売量見通しの内訳を掲載しております。合計では前回とほぼ同じく188億m³のガス販売量を見通しております。

2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前回見通し(7/28)>

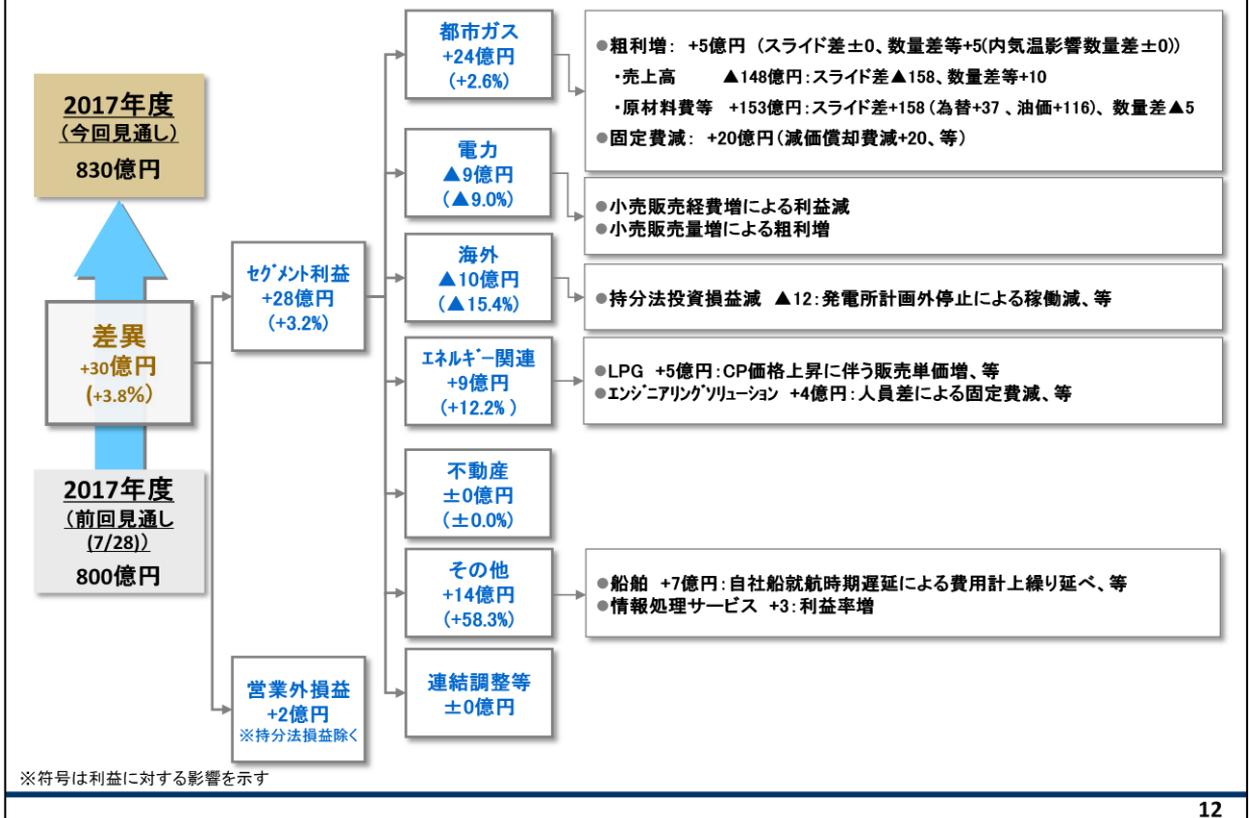
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	前回見通し (7/28)	増減	%	今回見通し	前回見通し (7/28)	増減	%
都市ガス	11,360	11,508	▲148	▲1.3	953	929	24	2.6
電力	2,162	2,136	26	1.2	92	101	▲9	▲9.0
海外	434	445	▲11	▲2.5	55	65	▲10	▲15.4
エネルギー関連	5,026	5,055	▲29	▲0.6	83	74	9	12.2
(エンジニアリングソリューション)	1,216	1,221	▲5	▲0.4	40	36	4	12.3
(LNG販売)	1,228	1,259	▲31	▲2.5	5	5	0	0
不動産	428	428	0	0.0	78	78	0	0
その他	950	940	10	1.1	38	24	14	58.3
調整額	▲2,410	▲2,432	22	—	▲408	▲408	0	—
セグメント合計	17,950	18,080	▲130	▲0.7	891	863	28	3.2

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

11ページでは、セグメント別に売上高、セグメント利益の見通しを、前回見通しとの比較で記載しております。

利益の主な増減については、次のページでご説明いたします。



都市ガスセグメント24億円の増益は、販売量増加による粗利5億円増、減価償却費減少による固定費▲20億円減によるものです。

電力セグメントの▲9億円減益は、小売り販売量増に伴う粗利増があるものの、小売販売経費の増加を織り込んだことによるものです。

その他セグメント14億円の増益は、自社運航LNG船の就航時期遅延に伴う費用繰り延べにより、船舶事業が7億円増益したことが主な要因です。

2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

(単位:億円)

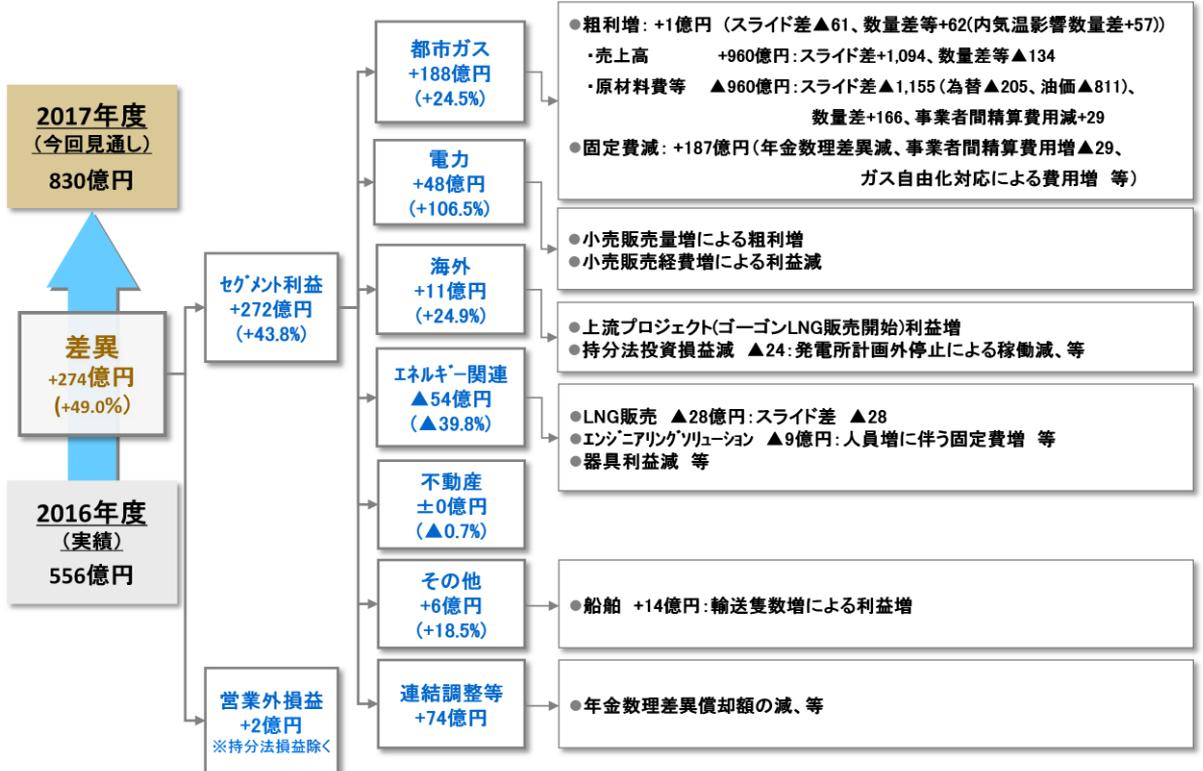
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	11,360	10,400	960	9.2	953	765	188	24.5
電力	2,162	1,457	705	48.3	92	44	48	106.5
海外	434	319	115	35.9	55	44	11	24.9
エネルギー関連	5,026	4,595	431	9.4	83	137	▲54	▲39.8
(エンジニアリングソリューション)	1,216	1,116	100	12.9	40	49	▲9	▲18.5
(LNG販売)	1,228	912	316	34.7	5	33	▲28	▲84.9
不動産	428	414	14	3.4	78	78	0	▲0.7
その他	950	890	60	6.6	38	32	6	18.5
調整額	▲2,410	▲2,207	▲203	—	▲408	▲482	74	—
セグメント合計	17,950	15,870	2,080	13.1	891	619	272	43.8

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

13～14ページはセグメント別情報を対前年度で比較しておりますので、ご参照ください。

2017年度見通し 経常利益分析

<対前年度実績>



※符号は利益に対する影響を示す

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2017年度 見通し	2016年度 実績	2015年度 実績
総資産 (a)	23,410	22,302	22,515
自己資本 (b)	11,300	11,014	11,002
自己資本比率 (b)/(a)	48.3%	49.4%	48.9%
有利子負債 (c)	7,960	7,135	7,157
D/E レシオ (c)/(b)	0.70	0.65	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	630	531	1,119
減価償却 (e)	1,660	1,643	1,451
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,290	2,174	2,571
設備投資 (Capex)	2,600	2,033	2,320
ROA: (d) / (a)	2.8%	2.4%	5.0%
ROE: (d) / (b)	5.6%	4.8%	10.3%
TEP	76	▲62	676
WACC	2.9%	3.0%	3.4%
総分配性向	60%程度	60.7%	60.1%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 ○株主資本 = 時価総額
 ○WACC算定諸元 (2017年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利 1.11% (税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.11%
 ・マーケットリスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

15ページには連結ベースの主要計数を掲載しておりますので、ご参照ください。

3. 参考資料



原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲2	▲13	▲15
	第4四半期	—	▲4	▲4
	通期	▲2	▲17	▲19

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲7	+7	0
	第4四半期	—	▲10	▲10
	通期	▲7	▲3	▲10

2017年度 主なトピックス (10月27日まで、プレスリリースより抜粋)



共通	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度 東京ガスグループの取り組み(4/13) 九州電力と東京ガスによるLNG調達における戦略的連携(4/12) 東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」(10/5)
都市ガス	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数8万台を達成(5/8) 燃料電池の発電効率を65%相当まで高める高効率化技術を開発 ~世界で初・5kW級の小出力において発電効率65%相当を実証~(5/23) 水素ステーションの本格整備に向けた新たな協業の検討を開始 ~戦略的なステーション整備を目的とする新会社設立を検討~(5/19) ガス小売事業の変更登録申請(5/29) 東彩ガス地区および東日本ガス地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」(6/27) 川崎天然ガス発電所3・4号機増設計画の事業化検討の中止(7/14) プロミネットパワー株式会社の設立について(8/1) 「業務用換気警報器」の設置を開始し累計取付台数50万台を突破(8/9) 堀川産業株式会社との天然ガス卸販売に関する基本契約書の締結について ~雀宮針ヶ谷住宅地への供給を開始~(9/19) 幹線パイプライン「古河~真岡幹線」の供用開始について(10/18) 電力契約件数100万件突破(10/26)
電力	<ul style="list-style-type: none"> 「業務用換気警報器」の設置を開始し累計取付台数50万台を突破(8/9) 堀川産業株式会社との天然ガス卸販売に関する基本契約書の締結について ~雀宮針ヶ谷住宅地への供給を開始~(9/19) 幹線パイプライン「古河~真岡幹線」の供用開始について(10/18) 電力契約件数100万件突破(10/26)
リキッド	<ul style="list-style-type: none"> LPガス配送合理化を目的としたLPWA(Low Power Wide Area)ネットワークを活用したIoTによる実証事業の開始(6/5)
海外	<ul style="list-style-type: none"> マニラ事務所の開所(4/21) 米国ペンシルベニア州における天然ガス火力発電事業への参画(4/18) 米国テキサス州のガス開発事業会社への出資(5/8) ベトナムにおけるガス配給事業会社への出資および戦略的アライアンスの締結について(7/31) インドネシアにおけるガス配給事業会社への共同出資について(10/17)
暮らしサービス	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリ「トリセツ」とmyTOKYOGASの連携によるご自宅のガス機器と家電製品の情報を一元管理できるサービスの提供(7/21) 日本気象協会と東京ガスが共同開発した「ヒートショック予報」を天気予報専門メディア「tenki.jp」で提供開始(10/2)
エンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 九州営業所・長野営業所の開設(4/3)* 住友化学愛媛工場内でのLNG基地事業に関する共同検討の開始(5/31)* バングラデシュにおけるLNG受入基地に関する業務の受注について(7/27)* 「ヘリオネットアドバンス」を活用したエネルギーマネジメントサービスの提供について(9/29) エネルギー設備の最適運転計画立案ソフト「オプトパス」の開発およびコンサルティングサービスの開始について(9/29)
地域開発サービス	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)TGM芝浦プロジェクト 街区名称を「msb Tamachi(ムスブ田町)」に決定 -東京ガス・三井不動産・三菱地所によるJR田町駅直結のミクスチャーの街づくり-(5/16) msb Tamachi(ムスブ田町) 田町ステーションタワーNの着工について(8/23)
財務・株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 第42回無担保社債および第43回無担保社債発行(6/2) 自己株式 取得に係る事項の決定(4/28)、市場買付けおよび取得完了(5/23)、消却(6/29)
カッコ内はプレスリリース日 *東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース 下線は1Q決算発表(7/28)後に発表したリリース案件	



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531